令和７年度　衆議院海外派遣　計画書

令和７年７月３１日

衆議院エストニア、ノルウェー及びフィンランドにおける
選挙制度等実情調査議員団
団　長　　渡　辺　　周

１．団名
衆議院エストニア、ノルウェー及びフィンランドにおける選挙制度等実情調査議員団

２．目的
エストニア、ノルウェー及びフィンランドにおける選挙制度等の実情調査のため

３．派遣議員団

団長　政治改革に関する特別委員会	委員長	渡　辺	周（立憲）
同	理　事	落　合　貴　之（立憲）	
同	理　事	長　友　慎　治（国民）	
同	委　員	阪　口　直　人（れ新）	

同行　委員部調査課課長補佐　　大　塚　陽　子

４．派遣期間
令和７年８月１７日（日）～２３日（土）までの７日間

５．派遣国
エストニア、ノルウェー、フィンランド

６．主な調査内容
（１）エストニア
インターネット投票の導入による課題や投票率への影響等について調査するため、関係機関を訪問し、意見交換を行う。
（※国政選挙等で全有権者を対象にインターネット投票を実施している。）

（２）ノルウェー
①　政治参加に係る若者への啓発や主権者教育に関して、学校や政党等による取組、投票率への影響等について調査するため、関係機関を訪問し、意見交換を行う。
②　クオータ制の導入及び被選挙権年齢引下げに関して、政治分野における女性及び若者の参画状況、課題や取組等について調査するため、関係機関

を訪問し、意見交換を行う。
（※国政選挙の投票率が約８割と高く、また、1970 年代に政党によるクオータ制が導入されている。）

（３）フィンランド

① 選挙運動等に係るＳＮＳの偽・誤情報対策に関して、プラットフォーム事業者に対する規制、団体・企業によるファクトチェックの実施状況等について調査するため、関係機関を訪問し、意見交換を行う。

② 学校等におけるメディアリテラシー向上のための取組等について調査するため、関係機関を訪問し、意見交換を行う。

（※地理的要因等からメディアリテラシー教育や偽・誤情報対策に積極的に取り組んでいる。）

７．派遣日程（別添）

（別添）航空便等の行程の詳細については、掲載を省略している。

（注）派遣計画書は事情により、内容に変更が生じる場合があります。詳細な内容については帰国後に作成・掲載される報告書概要、報告書を御参照ください。